



沖縄総合事務局 広報誌／第369号

群星

【むりぶし】

1月 2月 2017
月号

隔月発行

January
February



特集

羽ばたく沖縄農林水産業

地域の目

映画監督 林 弘樹 (ものがたり法人FireWorks)

新春を寿ぐ、
琉球王国の栄華

首里城公園では、毎年元旦から3日まで新春の宴が開催されます。琉球王国時代、大晦日から元旦にかけて首里城で執り行われた儀式が「朝拝御規式」です。表紙の写真は、「朝拝御規式」の儀式の一つ「大通り」の場面(昨行われたもの)です。国王はじめ、諸臣が当時貴重であった泡盛の盃を回し飲み、国王へ感謝するとともに国王と王子、王孫の繁栄を祈る儀式を再現したものです。

写真提供：一般財団法人沖縄美ら島財団

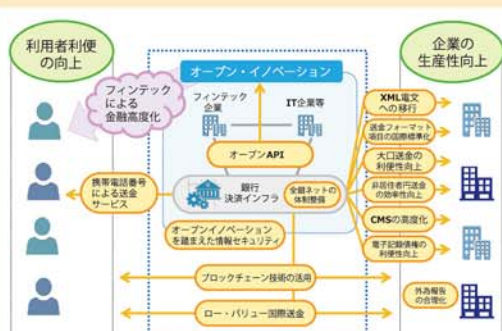
きんゆうの「お得ガイド」

5

FinTech への対応

FinTech(金融・IT融合)の動きが、金融の姿を今後大きく変えていくことが見込まれることから、金融庁では、金融サービスのイノベーションを通じて、国民にとってより良いサービスの提供が図られるよう、必要となる制度面の対応について機動的に検討するとともに、決済インフラの高度化、新たな金融技術の活用を推進しています。

FinTechに関するこれまでの取組としては、一元的な相談・情報交換窓口「FinTechサポートデスク」を設置し、また、有識者による検討の場として、「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」を設置しております。



Muribushi CONTENTS

2017

1月

2月号

1 年頭のご挨拶

沖縄総合事務局長 能登 靖

特集

羽ばたく沖縄農林水産業

伊盛牧場(石垣市)が天皇杯を受賞
～平成28年度(第55回)農林水産祭～

2

4

地域資源の活用により日本一の島を目指して!!
～有限会社タマレント企画の取組～

6

あいあいファーム(今帰仁村)の農林水産大臣賞
受賞について

7

地域のみ

インターローカルに舵をとれ 林 弘樹
映画監督(ものがたり法人FireWorks)

8

仕事の窓 1

第51回法人企業景気予測調査

10

仕事の窓 2

IT関連企業による「沖縄力発見ツアー2016」
～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興を目指して～

11

仕事の窓 3

沖縄からJapan Sweets をアジアへ発信!
～「第3回沖縄大交易会」併催事業～

12

なかゆくい

沖縄北部ダムツーリズム
～水源地域活性化に向けての取組～

14

局の動き

[総務部] 消費税の転嫁拒否で困っていませんか?
[総務部] 入札談合の未然防止のための取組
[財務部] 金融行政に係る関係機関との連携
[財務部] エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域連携の推進
[財務部] 財政教育プログラム沖縄初開催
[財務部] 「南大東村農業雇用者確保整備事業」に係る国有財産の売買契約式
[農林水産部] 沖縄の薬用作物等に関する講演会
[農林水産部] 第5回 ご当地! 絶品うまいもん甲子園決勝大会
[農林水産部] 高収益作物導入検討会
[経済産業部] 観光による地域活性化を目指す! ～地域経済懇談会 in 本部半島～
[開発建設部] 建設業法令遵守及び建設工事における労働災害防止に関する講習会
[運輸部] バリアフリー教室 in なはモビリティウィーク&カーフリーデー
[運輸部] 運輸安全管理マネジメント制度10周年記念セミナー
[運輸部] 沖縄都市モノレールを表彰

20

内閣府だより

内閣府沖縄担当部局のFacebookを始めました

21

お知らせ

沖縄国際洋蘭博覧会

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで
「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。



年頭のご挨拶

沖縄総合事務局長 能登 靖

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

6月に沖縄に着任しようやく半年が経ちました。経済産業部にいたときから2年ぶりの赴任ですので僅かな期間の不在とも言えますが、沖縄の変化のスピードは本当に早いものだと実感しています。

昨今の沖縄は、観光で訪れる人は著しく増え、年間800万人を越える勢いです。沖縄とアジアとの距離は一層近くなっており、例えば台湾は沖縄からは今では便は一日に7便もあります。料金も安いものだと、往復1万円もしないそうです。今晚ちょっと美味しい物を食べたいから台湾にという感じでしょうか。香港も調べてみるとこれも片道6千円程度で行けるそうです。知らず知らずの内に沖縄からアジアに出るのがずいぶん便利になってきています。

アジアの中心に位置する地理的優位性を活かすことが基本的な戦略ですが、去年は第三回目となる沖縄大交易会が開催されました。全国から参加されるサプライヤー、海外から参加されるバイヤーも増え、沖縄を起点とした日本とアジアのビジネス面での交流も盛んになりつつあります。アジアへのグローバル展開が着実に進展しているように思えます。

しかしながら一方では、とにかくどこに行っても道が混んでおり、東京よりも渋滞しているのでないかと思っていましたが、車の移動速度の統計を見ると全国最悪の数字ということでした。こういうこともあり、県内の関係者の方々にお集まりいただき、有識者懇談会を開催しました。公共交通機関の利活用拡大、自動運転の実証実験、自転車道の整備など様々な提言を頂き、着実に具体化を図っていきたいと考えています。

アジアの活力を取り込みつつ課題を解決しながら、沖縄の潜在力を具現化し活力ある沖縄振興を推進していくため、微力ながら貢献していきたいと思っています。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。



伊盛牧場(石垣市)が 天皇杯を受賞

～平成28年度(第55回)農林水産祭～

農林水産祭について

平成28年11月23日に、平成28年度(第55回)農林水産祭式典が行われ、沖縄県石垣市で酪農を営む農業生産法人有限会社伊盛牧場(代表伊盛米俊)が畜産部門で天皇杯を受賞されました。
今回は、農林水産祭について、また、伊盛牧場さんが天皇杯を受賞するに至ったこれまでの取組について紹介いたします。

農林水産祭は、国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展意欲を高揚させるため、国民的な祭典として農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会の共催により昭和37年から実施されています。
今年度の式典は、平成28年11月23

天皇杯について

天皇杯は、農産部門、園芸部門、畜産部門、蚕糸・地域特産部門、林産部門、水産部門、むらづくり部門の7部門に授与されます。

また、天皇杯は、毎年農林水産関係団体等が「農林水産祭参加表彰行事」※として開催する約300の行事(約10万点の参加)において農林水産大臣賞を受賞した約500点の出品財の中から中央審査委員会の厳正な審査を経て、その性質・内容が抜群で広く社会の賞賛に値する業績に対して、最高の榮譽として与えられます。

※伊盛牧場は、平成28年6月に、第65回全国農業コンクールにおいて農林水産大臣賞(名誉賞)とグランプリ(毎日農業大賞)を受賞。

天皇杯受賞理由について
「条件不利地域「南ぬ島」での酪農経営、ジェラートにかける想い」

伊盛牧場がある石垣島は、年平均気温24度の亜熱帯海洋性気候に属し、一年の半分は最高気温が乳牛の生産環境限界温度とされる27度を超えます。また、離島で台風襲来が多いなど、乳牛飼養にとって条件が不利な地域でありながら、創意工夫を積み重ねて克服し、6次産業化にも取り組み、経営を順調に拡大されたことなどが評価されました。

その他、伊盛牧場の天皇杯受賞理由として、以下の点があげられています。(農林水産省発表資料より)

1 受賞者の取組の経過と経営の現況

伊盛氏は、台風襲来が多い島では畜産が適すると考え、和牛(肉用牛)1頭から畜産を始めました。

しかし、離島で生乳が不足していたため酪農に転換。平成5年に農業生産法人有限会社伊盛牧場を設立しました。平成17年に暑熱対策を施した牛舎の整備を実施し、暑熱に強い牛群改良を進めることにより、生乳生産を軌道に乗せることができました。

その後、ジェラートなどの加工販

2 受賞者の特色

●亜熱帯・離島での酪農

牛舎は日射や通風に配慮し、送風器や噴霧装置を設置するなどの暑熱対策を施しています。また、性判別精液により自家産で耐暑性に着目した乳牛改良を進めています。さらに、土壌改良を行い牧草地にローズグラスを栽培し、年6回の刈り取りと3年毎の草地更新を行っています。これらにより粗飼料はアルファルファペレット以外は完全自給、平均乳量7,565キログラム/頭、乳脂率4.0%

売所を開店し、平成25年の新空港開港に伴い空港内に2号店を構えました。平成27年度末で、役員4名、従業員19名、売上総利益は平成25年度に比べて14.3%と飛躍的な伸びを示しています。



粗飼料完全自給を目指して努力を積み重ねた牧草地

と他県の酪農と遜色ない品質を維持しています。

●畜産物を用いた6次産業への参入

特産の黒糖、紅いも、果実など規格外で出荷できない産品を地元生産者から引き受け、多彩なジェラートを商品化して地域資源と産業を結びつけました。また、乳量が落ちた乳牛の肉を利用したハンバーガーも人気を集め、石垣島の振興と発展にも貢献しています。

●女性の活躍

女性従業員12名(うち正社員4名)を雇用し、女性の発想や感性を活用した商品開発や販売促進に取り組んでいます。短時間型の勤務シフトを選択できるなど、家庭と仕事が両立可能な環境を整備し、地域社会と結



石垣島のきれいな海が一望できる直売施設

3 今後の発展方向

びついた経営を展開しています。

増加する顧客に対応するため、新加工施設を建設中です。さらに、交雑種肥育にも着手し、売上増加に向けて規模拡大を図っています。伊盛氏は、観光客の増加により収入が伸びている一方で、土地に立脚した酪農が大切なの思いから、1次産業を重視しており、暑さに強い牛群を構築しながら地域の実情に沿った特色ある酪農経営を目指しています。

おわりに

今回の伊盛牧場の受賞は、離島という条件不利地域でありながらもそれを克服し、離島だからこそ得られ



果実など地域資源を活用したジェラート

年度	部門	出品財	所在地	受賞者名
H17年	蚕糸・地域特産	経営(薬用作物)	佐敷町	有限会社沖縄長生薬草本社
H17年	むらづくり	むらづくり活動	読谷村	渡慶次集落
H20年	畜産	経営(肉用牛繁殖)	石垣市	多宇 司、多宇 明子
H23年	水産	技術・ほ場 (資源管理・資源増殖)	恩納村	恩納村漁業協同組合 海ぶどう生産部会
H28年	畜産	経営(酪農・加工)	石垣市	農業生産法人有限会社伊盛牧場

るメリットを活かした1次産業及び6次産業化の魅力を広く発信していることが評価されたものです。改めて関係者の皆様、地域の皆様に深く敬意を表します。

なお、沖縄県内の天皇杯受賞者は、伊盛牧場の受賞で5例目となりました。



地域資源の活用により 日本一の島を目指して!!

～有限会社タマレンタ企画の取組～

有限会社タマレンタ企画
代表取締役社長
玉城 堅徳

対談者

内閣府沖縄総合事務局
農林水産部長
遠藤 順也



左：遠藤部長、右：玉城社長

農山漁村の活性化の優良事例を
選定する内閣官房及び農林水産省
主催の第3回「ディスカバー農山
漁村(むら)の宝」に選定された「タ
マレンタ企画」の玉城社長と遠藤
農林水産部長が対談を行いました。

民泊や小麦栽培を始めた きっかけ

遠藤部長 はじめに、この度は「ディスカ
バー農山漁村(むら)の宝」への選定、大変
おめでとうございます。沖縄では、修学旅
行生の民泊が増加しており、特に伊江島は
民泊の受入が盛んな地域ですが、伊江島で
民泊を始めたきっかけを教えてください。

玉城社長 昭和59年度からレンタサイク
ルの事業を展開していますが、平成14年に
伊江島を大阪の学校の先生に紹介する機
会があり、その学校の修学旅行はクラス別
で民泊に泊まる形式でした。伊江島では1
クラスで一つの民泊に泊まる形式は難し
いので、先生に思い切つて「完全に生徒を
分散して民泊をしよう。ホームステイし
ませんか?」と聞いたところ、意気投合し、受
入に向けて本格的に動き出し、平成15年
度から37軒の民家で受入を開始しました。

遠藤部長 今回、「ディスカバー農山漁村
(むら)の宝」に選定された大きな理由とし
て、6次産業化への取組があると思います
が、小麦の栽培を始めたきっかけを教え
てください。

玉城社長 伊江島では昔から小麦を栽培
しており、それを使った沖縄そばでも作っ



民泊をした生徒の見送り

てみるか、と始めたのがきっかけです。原
料の確保が重要であり、友人の農家に「空
いている畑でいいから小麦を植えてくれ
ないか?」とお願いをし、平成24年度に
16戸の農家で始めました。

遠藤部長 小麦については、平成24年度か
ら本格的に取り組まれており、短期間で形
になる成果が出ていると思いますが、それ
は農家の皆さんが潜在的に小麦を作りたい
かったということでしょうか。

玉城社長 それもあるとは思いますが、農
家の皆さんとしては「本当に買ってくれる
のか?」というのが疑問だったのですが、
「作ったものは私が全て買い取り、収穫作
業も全て任せてください。」ということ
で1年目は始めました。

遠藤部長 農家の方が畑の準備や播種を
して、その後の管理や収穫作業は玉城さん
のところで行い、収穫した小麦は全量買い
取るという形でしょうか。

玉城社長 そうです。1年目の収穫は1

く2トンでしたが、その後15トンも収穫を
することができ、その原料を元に沖縄そば
を製造しました。

また、油で揚げてみたら、カリカリして
美味しかったので、ケッケン(小麦を揚げ
たチップス)を商品化することになりました。
遠藤部長 今日の昼食は伊江島の小麦を
使った沖縄そばをいただきましたが、他の
沖縄そばとは異なり全粒粉を使っており、
日本そばのような色と食感があつたので
特徴が出ていると思います。美味しかったです。
差別化を図るにはいい取組ではない
でしょうか。

(注)全粒粉とは、小麦の表皮、胚芽、胚乳を
全て粉にしたものです。

玉城社長 ありがとうございます。コシが
あつて粘りがあり、香りもいいとのこと
で、最近ではだいたい評価され、少しずつ注文が
入ってきています。

遠藤部長 ケッケンですが、私も伊江島に
行くと必ずお土産で購入します。最近では新
商品(スパイシー味)も出たということな



ケッケン(チップス)

ので帰りに購入しようかと思いますが、どのような販売状況でしょうか。

玉城社長 今一番の売れ筋はこのケツケンです。県外の量販店から問合せがあり、11月から全国展開をしています。

民泊の際の食事に伊江島産の小麦を使った沖縄そばを提供していただけただけでもいいですし、ケツケンなどお土産で買ってもらえたらなおさらいいと思います。

遠藤部長 やはり民泊で取り組まれたベースがあり、その上に今回の取組があり短期間で成果が出せているということですか。

玉城社長 そうです。小麦の取組を始めたもう一つの思いですが、修学旅行などの誘致は地域ごとにだいたい10年ひと区切りだと言われていましたので、10年目以降は修学旅行の受入も下火になるだろうとの考えもあり、それがなくなると今まで農家の皆さんにお世話になってこれだけ民泊の取組が大きくなったのに、そのままほっとくわけにはいかないので、民泊に代わるものとして小麦を始めました。

遠藤部長 オリオンビールとのコラボレーションで伊江島の小麦を使った「琉球ホワイト」が販売されていました。私も何度か飲みましたが、小麦ビール独特の甘みがあり美味しかったです。どのようなきっかけでオリオンビールと連携ができたのですか。

玉城社長 たまたま世界的にクラフトビールの人気が高まってきて、オリオンビールから伊江島の小麦を使ってやりましょうとオファーがあり連携することができました。

伊江島の魅力

遠藤部長 玉城さんは本島でも民泊やレンタル事業を取り組んでいます。そういった観点から伊江島の魅力を教えてください。

玉城社長 やはり伊江島は自分の「ふるさと」ということが一番の基本です。その中で本島からの距離的な面も含めて、外から見ただけの伊江島の外観や、民泊の際に接する島の人々の人情などが魅力的だと思っています。

ディスカバー農村漁村(むら)の宝の選定を受けた反響

遠藤部長 今回、ディスカバー農村漁村(むら)の宝の選定を受けましたが、選定を受けた後、周辺からはどのような反響があったのでしょうか。



「ディスカバー農山漁村の宝」選定証授与式

りましたか。

玉城社長 反響というよりもただ驚きで、ただビックリしているところ。周辺の方々からは、「今までの実績が認められたんだよ。」と言われている。島全体が喜んでくれていると思います。

今後の課題について

遠藤部長 今後の課題ですが、民泊についてはどのように考えていますか。

玉城社長 民泊を始めて10年以上も経過したので、今後はブランド化する必要があること、もう少しスキルアップして質のいいものに取り組みたいと思っています。修学旅行で訪れた皆さんは卒業した後も結構リピーターとして伊江島に足を運んでいただいている。一生の第二のふるさとになるような地域づくりをしていきたいと考えています。

遠藤部長 小麦については、ケツケンなど引き合いもあるので、小麦自体の生産量を増やすことが重要であると思いますが、生産体制を整えることが課題でしょうか。

玉城社長 そのとおりです。農作物は天候に左右されたり、ちよつと怠けるだけでも全量が取れなくなったりと、日頃から一生懸命に取り組まないと生産量が上がらないというのが現実ですが、農家の皆さんと一緒に6次産業化に向けた取組をやりたいと思っています。

現在16戸の農家の皆さんと取り組んでおり、今は小麦の代金しか出せませんが、今後、加工品の売り上げが伸びた際には皆さんに還元できるようにしたいです。年に一回は皆で先進地視察を行っており、去年は長崎に行き6次産業化に取り組んで

ところを見学しました。

遠藤部長 今後、今の16戸の農家を増やす予定はありますか。

玉城社長 今後は増やさないといけないと思っています。ただこの16戸の農家は最初から協力していただいているので、株主という感じで取り組んで行ければと思っています。

遠藤部長 いわゆるオーナーという共同出資者というイメージでしょうか。

玉城社長 そうです。そういう形で取り組んでいこうと思っています。

遠藤部長 現在は、ケツケンや沖縄そばなどの商品がありますが、今後6次産業化の商品として増やしていこうと思っている商品などありますか。

玉城社長 今取り組んでいるのはお味噌です。「食べる味噌」というのを作って、そのお味噌を具にまんじゅうを作ってみたいです。味噌だけでも食べられるので、いろいろな商品展開ができと思っています。今後、工場が整備されれば十分にやっていけるとは思いますが、まだそこまでは至らないので今後の課題です。

遠藤部長 やはりストーリーが大事で、民泊から小麦の生産、6次産業化の取組



能登沖縄総合事務局長への選定報告

のように地域に定着していけば今後継続していくと思います。今後、玉城さんらの取組が更に発展していけばと期待しています。本日は、貴重なお話をありがとうございました。



今帰仁の里 手づくり
あいあいファーム

あいあいファーム(今帰仁村)の 農林水産大臣賞受賞について

～平成28年度 地産地消等優良活動表彰(地域振興部門)～

農業生産法人株式会社あいあいファームの取組が「平成28年度地産地消等優良活動表彰」において、農林水産大臣賞を受賞し、11月11日に同団体による沖縄総合事務局長への受賞報告が行われましたので、御紹介いたします。

地元ファーストな 「あいあいファーム」

あいあいファームは、「ものづくりと農業と食育を通して沖縄の人々の心と体の健康作りに貢献する」という地元ファーストな経営理念を掲げ、平成21年に(株)アメニティ(レストラン)「だいいこの花」などを展開)の農業部門として設立されました。

同団体の活動拠点は、沖縄本島北部の本部半島の今帰仁村にあり、村内の耕作放棄地を利用して葉菜類、大豆、小麦などを栽培しています。

このほか、収穫した作物などを原料に、同村の廃校となった旧湧川小学校校舎などの施設を活用して、豆腐、味噌、ドレッシングなどの加工食品を製造し、直売所やレストラン、宿泊・体験施設も併せて運営するなど地産地消や6次産業化に取り組んでいます。

また、小学生を対象とした豆腐や沖縄そばの手作り体験を実施し、食育活動にも取り組んでいます。



豆腐づくり体験

評価された点

あいあいファームが評価された三つのポイントは次のとおりです。

【廃校の活用】

村の廃校施設を活用し、直売所・加工所・レストラン・宿泊施設を整備し、食と農の体験・交流など食育活動を展開した点。

【耕作放棄地の活用】

耕作放棄地で島豆腐や沖縄そばの原料になる大豆や小麦なども生産し、地元農家や加工業者などとの連携も進めている点。

【地域振興】

当活動により新規雇用数36人と誘客数約5万人(観光客数約4万人、修学旅行生農業体験など約1万人)と地域に対する雇用創出、地域観光等拠点としての集客効果など大きな成果を上げている点。



直売所(旧湧川小学校校舎などを利用)

喜びの受賞報告

11月11日、沖縄総合事務局局長への受賞報告において、あいあいファームの伊志嶺勲(代表取締役)氏から、今帰仁村において廃校になった小学校を利用して加工販売施設及びレストランを整備して6次産業化に取り組んでいること、自社農場で栽培した野菜などを利用するなど、地産地消や食育に取り組んでいることなどが報告されました。

報告を受け、能登局長から農林水産大臣賞受賞を祝福するとともに、今後とも地域に密着した農業を中心とした6次産業化の取組を期待するなどのコメントがありました。



前列左から加力室長、伊志嶺社長、阿部支配人

おめでとうございます

【地産地消等優良活動表彰】

全国各地のそれぞれの立地条件を活かした創意工夫のある様々な地産地消及び国産農林水産物・食品の消費拡大の取組活動について、優れた取組活動を表彰。

インターローカルに 舵をとれ

映画監督

(ものがたり法人FireWorks)

林 弘樹



僕が沖縄について書くということなどないと思ってた。それが今では右手にメガホン、左手に三線を持つ「うちなーむーく監督」と呼ばれたりする事になるのだから、縁というものは有難くも恐ろしいものである。出会い以上に劇的な変化を引き起こすことはないと言っている。東日本大震災があり、東京は自粛ムードを通り越え、萎縮ムードが蔓延していた2011年、僕は初めて沖縄にやって来た。どこに連れて来られたのかといえば、イメージしていた南の島の楽園ではなく、沖縄総合事務局なのだった。詳しい事情は割愛しよう。(興味がある方には、島ぐわー呑みながら語りますから連絡下さい)

一つ言えば、僕はこの15年近く、日本中を巡り(沖縄以外)、出会った一人一人と関わり、多くの人を巻き込みながら映画づくりを行ってきた。関わってもらった人数は数十万人にも及ぶ。映画づくりと云うとロケ(撮影)を思い浮かべるかもしれないが、僕らの映画づくりの本質は、地域の根っこを掘り下げていくことだと考えている。人の暮らしや想い、先祖から脈々と受け継がれてきた祭りや伝統、そして歴史。そういうものがあつたという知識レベルではなく、もっと深いメタレベルでの意識の物語の掘り起こしが必要だ。一旦ほいて結び直す、それが過去から未来へと紡ぐ物語の原理だからだ。

さて、日本。戦前の富国強兵という文脈を終え、ひた走りに高度経済成長という物語を突き進んできた。

その80年に亘る勇ましいストーリーも、2013年から幕引きの最後の20年

間に入つたと云われている。10年以上も前から時代の変化については語られてきたが、実感値としては低かったように思える。それが一気に目に見えるカタチで現れてきた今、果たして僕らはどこに向かつていくのだろうか。常識が非常識に転じる時代。暮らし方、働き方、安全保障に社会保障という内外のフレーム自体も正解がない時代に突入した。そんな時、各地の現場で熱く地域づくりに燃えている仲間たちは心の底で何を感じているのだろうか。それを体感したくて、映画「ふるさとがえり」上映会を全国で愚直にやり続けてきた。気づけば日本中で1300カ所、県内でも2011年に沖縄総合事務局が繋いでくれた上映会をきっかけに50カ所以上に拡がった。そこで参加者たちと対話してきたことは人と人、地域と地域の関係性に他ならなかった様に思う。

そこで紹介したいのが表題の「インターローカル」というキーワードである。インターローカルとは、国境とは関係のない地域間の関係性だったり、近隣の地域との関係性を意味する。共通するのは関係性、つまり「間(ま)」にある。間とは、関係性の真ん中にある目に見えない大切な部分。どちらかというと効率性の対極にある非合理の積上げから生まれる世界。(間がない状態を間抜けともいう)その「間を問う」ことを主題とした映画「慟」が今年完成したのも時代の所以かもしれない。

僕は今こそ、沖縄は「インターローカルに舵を切る」時なのかもしれないと思う。グローバルとかインターナショナル

という20世紀的な文脈でしか、外と向き合えない地域ならそれは難しいのかもしれない。でも、沖縄なら可能だろう。そもそも数百年前からインターローカル的な世界観が脈々と育まれてきた島々だったのだから。今や日本中で「沖縄は一つ」みたいなイメージで、地域の絆が他より深い様に語られることも多い。先祖の縦糸から繋がる家族や親戚、地縁の繋がりを、大きな家族の様に大切にしている風習が沢山ある。僕が沖縄が好きで理由もそこだ。(誰でも年上の人をいにい、ねえねえと呼んで関われる所とか素敵です)しかし、今の沖縄のままで走っていったら、それは今後難しくなるかもしれない。とにかくスピードが速くなり、忙しさは増している。今まで手間をかけていたことをお金で対処することも増えた。地域の絆が強いからなのか、「地域間の関係性」においては、沖縄は特に溝が深い。嘗ての沖縄や琉球について語られても、今とは物語として繋がっていきにくく、遠いお伽話の様にさえ聞こえているのが現実だ。

たぶんこれからの選択次第なのだろう。その為に今から出来ることを僕も一緒に関わりたいと思う。具体的な何かより、まず誰とやるか。もつと言えど誰と生きるか、何を愛するか。それを丁寧に語ることが出来る場づくりをしていく。手間と時間をかけ、熱量を注ぎ込めるような物語を共に創造していきたい。それが沖縄と日本、そして世界へ向けて真のラブ&ピースを発信することだと思おう。そして僕を家族として迎えてくれた沖縄への恩返しだと思おうから…。

仕事窓の1

財務部

第51回 法人企業景気予測調査

(平成28年10～12月期調査)

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成28年11月15日

調査対象期間

判断項目: 28年10～12月期及び12月末見込み、
29年1～3月期及び3月末見通し、
29年4～6月期及び6月末見通し
計数項目: 28年度上期実績、
28年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数: 124社
- ・回答企業数: 118社
- ・回収率: 95.2%

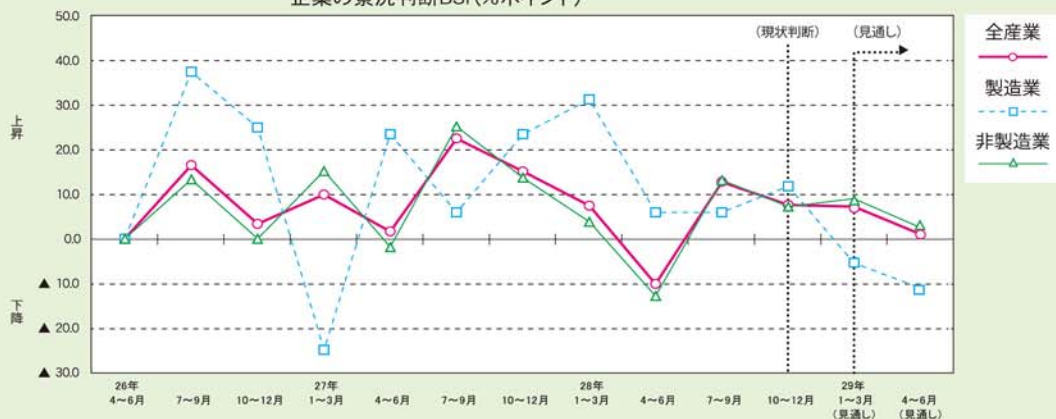
(単位: 社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	124	118	95.2
製造業	18	18	100.0
非製造業	106	100	94.3
建設業	20	18	90.0
情報通信業	9	8	88.9
運輸業、郵便業	10	10	100.0
卸売業、小売業	16	16	100.0
サービス業	20	19	95.0
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	33	32	97.0
中小企業(1千万円以上1億円未満)	71	66	93.0

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、
先行きは「上昇」超幅が縮小する見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	28年7～9月 前回調査	28年10～12月 現状判断	29年1～3月 見通し	29年4～6月 見通し
全産業	12.9 (6.9)	6.8 (5.2)	5.9 (5.2)	0.8 (5.9)
製造業	6.3 (18.8)	11.1 (▲6.3)	▲5.6 (▲6.3)	▲11.1 (▲5.6)
食品製造業	0.0 (20.0)	0.0 (▲20.0)	0.0 (▲20.0)	0.0 (▲20.0)
非製造業	14.0 (5.0)	6.0 (7.0)	8.0 (7.0)	3.0 (8.0)
建設業	▲5.3 (10.5)	▲5.6 (15.8)	5.6 (15.8)	▲16.7 (5.6)
情報通信業	50.0 (12.5)	0.0 (12.5)	0.0 (12.5)	▲12.5 (0.0)
運輸業、郵便業	50.0 (30.0)	60.0 (10.0)	▲10.0 (10.0)	0.0 (10.0)
卸売業、小売業	26.7 (0.0)	0.0 (13.3)	12.5 (13.3)	12.5 (13.3)
サービス業	10.5 (0.0)	10.5 (5.3)	21.1 (5.3)	21.1 (5.3)
規模別				
大企業	5.0 (▲5.0)	0.0 (▲15.0)	▲5.0 (▲15.0)	10.0 (▲5.0)
中堅企業	25.0 (9.4)	21.9 (18.8)	15.6 (18.8)	6.3 (15.6)
中小企業	9.4 (9.4)	1.5 (4.7)	4.5 (4.7)	▲4.5 (4.5)

(注) () 書きは前回調査(28年7～9月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した
企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した
企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した
企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した
企業の構成比…5.0%

BSI=(「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0%)
-(「下降」と回答した
企業の構成比 30.0%)
=10.0ポイント

財務部ホームページでは、その他の経済情報もご覧になれます。
URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



従業員数判断BSI(原数値)

(前年判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比)

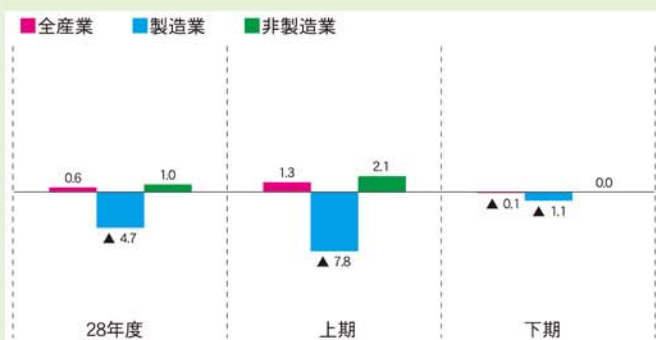
(単位: %ポイント)

	28年9月末 前回調査	28年12月末 現状判断	29年3月末 見通し	29年6月末 見通し
全産業	24.8	(23.9)	32.5	(25.7)
製造業	6.3	(6.3)	27.8	(6.3)
非製造業	27.8	(26.8)	33.3	(28.9)
建設業	33.3	(27.8)	47.1	(27.8)
情報通信業	12.5	(12.5)	37.5	(12.5)
運輸業、郵便業	40.0	(30.0)	11.1	(30.0)
卸売業、小売業	33.3	(20.0)	37.5	(20.0)
サービス業	44.4	(61.1)	55.6	(50.0)
大企業	15.0	(15.0)	15.0	(25.0)
中堅企業	40.6	(37.5)	46.9	(34.4)
中小企業	19.7	(19.7)	30.6	(21.3)

(注) ()書きは前回調査(28年7~9月期)時の見通し

売上高

28年度は増収見込み



(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(0.2)	0.6	1.3
製造業	(▲ 3.6)	▲ 4.7	▲ 7.8
非製造業	(0.5)	1.0	2.1
建設業	(▲ 1.9)	▲ 1.4	▲ 5.1
情報通信業	(0.2)	▲ 0.3	▲ 1.9
運輸業、郵便業	(▲ 3.7)	▲ 2.8	▲ 2.1
卸売業、小売業	(1.5)	2.1	4.0
サービス業	(2.8)	3.3	4.8

(参考) 全規模・全業種 (金融業、保険業は調査対象外)

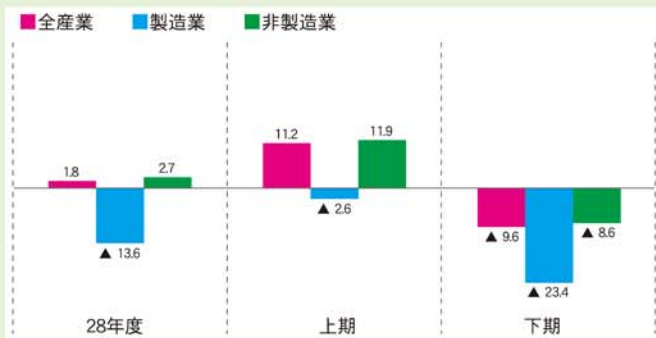
(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(▲ 0.6)	0.1	1.1
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査(28年7~9月期)結果
2. —はデータ提供の観点から非公表

経常利益

28年度は増益見込み



(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(0.6)	1.8	11.2
製造業	(▲ 12.8)	▲ 13.6	▲ 2.6
非製造業	(1.5)	2.7	11.9
建設業	(▲ 24.0)	▲ 22.3	▲ 1.4
情報通信業	(2.7)	6.0	15.5
運輸業、郵便業	(▲ 9.9)	▲ 8.4	▲ 3.8
卸売業、小売業	(9.1)	5.7	22.4
サービス業	(29.7)	35.9	10.6

(参考) 全規模・全業種

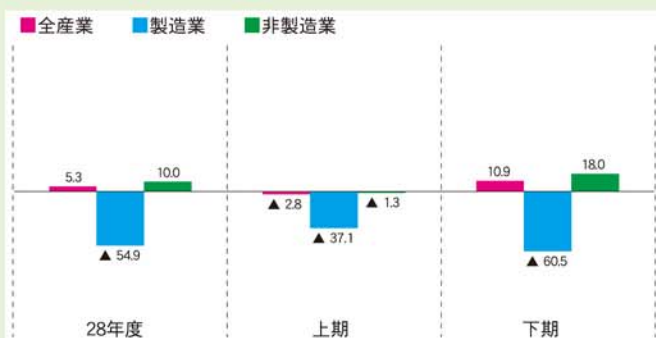
(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(1.9)	▲ 0.6	14.3
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査(28年7~9月期)結果
2. —はデータ提供の観点から非公表

設備投資

28年度は増加見込み



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(4.2)	5.3	▲ 2.8
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(▲ 1.7)	▲ 0.1	▲ 10.2
製造業	(▲ 62.2)	▲ 54.9	▲ 37.1
非製造業	(9.4)	10.0	▲ 1.3
情報通信業	(▲ 7.2)	▲ 8.8	95.3
運輸業、郵便業	(41.2)	32.0	24.4
卸売業、小売業	(▲ 24.8)	▲ 20.5	▲ 56.5
サービス業	(▲ 58.3)	▲ 50.2	▲ 48.1

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	28年度	上期	下期
全産業	(3.1)	4.2	▲ 3.1
製造業	(▲ 62.6)	▲ 55.6	▲ 39.0
非製造業	(8.3)	8.9	▲ 1.4

(注) ()書きは前回調査(28年7~9月期)結果

IT関連企業による 「沖縄力発見ツアー2016」

～ 沖縄への投資促進や新たな産業の
創出・振興を目指して～

仕事 の窓 2

総務部



ワーキング・ディナーにおける意見交換



国立沖縄工業高等専門学校での学生による活動報告



石原内閣府副大臣

内閣府では、11月14日から15日にかけて、県外の企業の代表者などに沖縄の優れたビジネス環境などを実感していただく「沖縄力発見ツアー2016」を実施しました。

今年度2回目となる今回のツアーでは、県外のIT企業17社が参加し、学校法人KBC学園、国際電子ビジネス専門学校、株式会社沖縄データセンター、沖縄IT津梁パーク、沖縄科学技術大学院大学、国立沖縄工業高等専門学校及び名護市みらい館を訪問して施設などの視察、取組実績の紹介、入居企業などによるプレゼンテーション、意見交換などを行いました。

ワーキング・ディナー

今回のツアー参加者と、石原内閣府副大臣、沖縄県庁及び県内経済界関係者などが一堂に会し、ワーキング・ディナーを実施しました。ツアー参加者は県内関係者などと県内の現状や経営環境などの情報交換を行い、相互の交流を深めました。

視察

学校法人KBC学園においては、専門学校2校から概要、情報通信産業技術者を育成するための取組などの説明を受け、校舎内を視察しました。

株式会社沖縄データセンターにおいては、同社の概要説明のほか、実際にデータセンター内の視察を行いました。

沖縄科学技術大学院大学においては、同大学の概要や産学連携の取組紹介のほか、研究施設などを見学するキャンパスツアーを行いました。

また、国立沖縄工業高等専門学校においては、同校の概要や取組実績の紹介のほか、学生による高齢者と若者の情報格差を解決するシステムや、バーコードをスキャンして母国語での商品情報を表示するアプリの開発などの活動報告が行われ、ツアー参加者から多くの関心が寄せられました。

沖縄IT津梁パーク及び名護市みらい館でのプレゼンテーション

沖縄IT津梁パークにおいて、入居企業を含む県内立地企業3社によるプレゼンテーションが行われ、沖縄県で事業展開する際の利点や人材育成の取組、今後の取組などについてお話がありました。

また、名護市みらい館においては入居企業1社からプレゼンテーションが行われ、沖縄に進出した経緯、金融特区認定取得のメリット、人材の確保といったお話がありました。

ツアー参加者からの声

ツアー参加者からは、
・所得控除や人材育成に関する補助金を活用して沖縄で事業展開をすることは有望である。

・視察先の入居企業から、沖縄に進出時の従業員の採用に関して課題・注意点などを聞いてみたい。

・沖縄での政府の施策が全国的に知られるようになると良いと思う。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーをきっかけとしたビジネス展開の支援や、様々な方からいただいたアドバイス、ご指摘を今後の取り組みに活かしていきたいと考えています。

沖縄から Japan Sweets を アジアへ発信!

～「第3回沖縄大交易会」併催事業～

仕事 の 窓 ③

経済産業部

去る11月21日・22日、日本最大規模の国際食品商談会「第3回沖縄大交易会」が、沖縄コンベンションセンターにおいて開催されました。本交易会では、日本全国から261社（県外企業188社、県内企業73社）のサプライヤー、15ヶ国・地域と国内から224社（海外125社、国内58社、フリー商談41社）のバイヤーが参加し、2日間で約2500件の商談が行われました。

「Japan Sweets Selection 2016」

沖縄国際ハブクラスターと当部は、アジア市場で人気が高まる日本の高品質なお菓子・スイーツを全国から約200品目集め、国内外のバイヤーへビュッフェスタイルで紹介する展示商談会「Japan Sweets Selection 2016」を開催しました。アジア市場と国内メーカー・生産者を繋ぐ沖縄の地域商社5社（株）沖縄県物産公社、（株）沖縄物産企業連合、（株）新垣通商、（株）JCC、合同会社アンドワン）が協力して企画展示し、2日間を通して海外バイヤーとの商談を行いました。会場には500名を超える多くの方々が来場されました。

出展したメーカーからは、「商



「Japan Sweets Selection 2016」の様子

品に対する海外バイヤーの生の反応を見ることができ、商品売り込むきっかけになった。来年も実施してほしい」との声があり、また、来場のバイヤーから商品詳細やメーカーに関する質問が多くあり、ジャパンスイーツに対する関心の高さが感じられました。今回、（株）サンリオの協力のもと、アジア地域で人気の高いハローキティが、「Japan Sweets Selection 2016」の公式キャラクターとして日本のスイーツをPRしました。今後は本企画のアジア展開を目指し、地域商社の取り組みを支援して参ります。



第4回アジアビジネス戦略連携会議の様子

当部では、沖縄大交易会に視察で訪れる全国の行政機関との連携を深めるため、沖縄大交易会の開催に併せて、今年も「第4回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。本会議には、中小企業庁や各経済産業局、自治体などが参加し、それぞれが取り組む海外展開についての発表や沖縄と連携したアジア市場展開について意見交換を行いました。また、「沖縄大交易会」や「Japan Sweets Selection 2016」の視察、那覇空港貨物ターミナルビル、沖縄グローバルロジスティクスセンターの見学を行い、沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性や新たなビジネスモデルについて理解を深めました。

第4回アジアビジネス戦略 連携会議



沖縄北部ダムツーリズム

～水源地域活性化に向けての取組～

沖縄総合事務局では、6つの市町村(国頭村・東村・大宜味村・名護市・宜野座村・金武町)に建設された福地ダムをはじめとする9つのダムを管理しています。

今回は、水資源地域の活性化に向けた「沖縄北部ダムツーリズム」の取り組みを紹介します。

沖縄北部ダムツーリズムのメニュー

北部ダムでは、日常のダムの維持管理に加え、ダムやダム湖を地域の資源として、水源地やんばるの自然の魅力をいかした観光、交流活動を通して森や水の大切さを体感する「沖縄北部ダムツーリズム」を推進し、北部水源地の活性化を支援しています。

「沖縄北部ダムツーリズム」では各ダム毎にテーマを設定し、ダム施設をいかしたメニューのほか、湖面などを利用したNPO等の実施メニューを組み込んでいます。

主なメニューは次の通りです。

○漢那ダムでは、普段入ることができないダムの中(監査廊)の見学や第2貯水池のビオトープにおいて水生植物、湿地植物の観察ができます。

○羽地ダムでは、小学生を対象としたダム資料館でのダムの学習やダム下流での生き物観察ができます。

○福地ダムでは、ダム資料館での沖縄の水の歴史の展示や沖縄唯一のダム湖面遊覧において、森や水に囲まれた雄大なやんばるを体験できます。

○安波ダムでは、カヌーにより迫りくる亜熱帯ジャングル、巨大なシダを抜け川の生物観察を体感することがができます。



小学生を対象としたダムの学習



ダムの中(監査廊)の見学



亜熱帯ジャングルの川遊び



湖面遊覧船ゴンミキ号



○大保ダムでは、ダム資料館でのや
んばるの自然や生態系保全の学習
や開放的な湖面空間でのカヌー体験
周遊道路でのノルディックウォーキ
ングを楽しむことができます。

ダムツーリズム現地見学会

ダムツーリズムを推進する一環と
して、平成26年からJATA(日本旅
行業協会)沖縄支部の方を招いて「ダ
ムツーリズム現地見学会」を開催し
ています。平成26年、平成27年に引き
続いて今年も開催しました。

今回は、大保ダムの見学やダム湖
でのカヌー体験、大宜味村における
シークワサーの収穫体験などを体感
してもらい、地元自治体やNPOと
ダムツーリズムの可能性について意
見交換会を実施しました。参加者か
らは、「やんばるの森もダム湖から見
ると違った見え方がする」、「ダムの堤
体内など普段見られないものは反応
がいい」、「ダム見学時に沖縄の水事
情の説明を取り入れた方がいい」など
の意見がありました。

過年度の見学会開催後にはダムや
ダム湖を含むバスツアーが組まれ約
650人の方が参加しています。

ダムやダム湖の魅力を生かした活
動を通じて、森や水の大切さを広く
認識してもらい、森や水を守ると

平成28年開催概要

開催日:平成28年12月6日(火)

場所・内容:大保ダム(本ダム堤体見学、湖面カヌー体験)
大宜味村内(シークワサー収穫体験、シー
クワサーパーク、石山展望台、
芭蕉布会館、大宜味村役場旧庁舎)

参加者:JATA(日本旅行業協会)、大宜味村役場、
NPO 法人おおぎみまるとツーリズム協会、
沖縄総合事務局

もに北部水源地域の活性化支援を今
後も行っていきます。



大保ダム堤体見学(展望台からダム湖をのぞむ)



大保ダム湖でのカヌー体験



シークワサー収穫体験



意見交換会



大宜味村役場旧庁舎(国指定重要文化財)



総務部

消費税の転嫁拒否で困っていませんか？

～事業者向け説明会、相談会を開催しています～

公正取引委員会では、消費税の転嫁拒否などの行為に関する事業者からの相談や情報提供を受け付けるための相談窓口を設けているほか、違反行為に関する情報を積極的に収集するため、大規模な書面調査を実施しています。

また、事業者の方々にとって、より一層相談しやすい環境を整備するため、全国各地で消費税の転嫁拒否などの行為に関する相談を受け付ける移動相談会を実施しているところです。

沖縄地区を管轄する総務部公正取引室においても、



昨年12月に、那覇市において、事業者等向け説明会及び相談会を開催しました。参加者は消費税転嫁対策特別措置法への理解を深めるべく熱心に聞き入っていました。

また、消費税転嫁対策特別措置法について、事業者からの講師派遣の御要望についても対応しておりますので、お気軽に御連絡ください。

○消費税転嫁対策特別措置法説明会に関する問い合わせ

総務部公正取引室

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0034

総務部

入札談合の未然防止のための取組

～発注機関との会議や講師派遣などを行っています～

総務部公正取引室は、入札談合の未然防止を徹底するため、昨年11月から12月にかけて、沖縄県、北部地区12市町村、中・南部地区と宮古・八重山地区の29市町村の調達担当者などを対象とした「入札談合等関与行為防止法研修会」をそれぞれ開催しました。また、在沖国家機関・政府出資法人などの調達担当者などを対象とした「公共入札に関する連絡担当官等会議」を開催し、協力体制強化を図りました。

これらの会議や研修会では、当室から独占禁止法や入札談合等関与行為防止法について過去の入札談合事



件を紹介しながら発注機関におけるコンプライアンスの取組の説明を行いました。参加者からは、「ちょっとした事が実は違反になるということを肝に銘じてしっかり業務に携わっていきたい」などの意見が寄せられました。

また、入札談合等関与行為防止法について、発注機関からの講師派遣の御要望についても対応しておりますので（平成27年度は5回）、お気軽に御連絡ください。

○入札談合等関与行為防止法研修会に関する問い合わせ

総務部公正取引室

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0049

財務部

金融行政に係る関係機関との連携

財務部金融監督課では、貸金業者を利用する資金需要者などの利益の保護や投資者保護を目的として、関係機関と緊密な連携を図っております。

11月17日、沖縄総合事務局において、「貸金業監督者会議」を開催し、沖縄県、日本貸金業協会沖縄県支部及び当課との間において、貸金業者を取り巻く状況などについて情報を共有するとともに、問題に対する今後の対応について意見交換しました。また、同日、沖縄県警察学校において、県内の警察官の金融スキルの向上を目的として、「金融商品に関すること」について講話を行いました。

当課は、今後も、金融行政に係る関係機関と連携を

警察官への講話の様子



密にしながら、利用者保護に努めてまいります。



会議の様子

エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域連携の推進

～第34回 国有財産沖縄地方審議会～



昨年11月7日に第34回国有財産沖縄地方審議会を開催しました。本審議会は沖縄総合事務局長の諮問に応じて国有財産の管理及び処分について調査審議するものであり、委員は各分野における有識者で構成されています。

今回の審議会では、沖縄総合事務局長から諮問のあった次の2つの事項について審議した結果、諮問どおり処理することが適当と認める旨の答申がなされました。

財務部では、引き続き、エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域との連携やまちづくりへの貢献に努めています。

【諮問事項1】

社会医療法人仁愛会(浦添



前田住宅敷地(処分等実績)

総合病院)に対し、合同宿舍前田住宅敷地を災害拠点病院用地として時価売払いすることについて

【諮問事項2】

石垣市に所在する財務省所管普通財産(旧石垣空港跡地)を石垣市に対し、新庁舎用地及び急患搬送ヘリポート用地として時価売払いすること、並びに市道旧空港跡地線用地として無償貸付及び時価売払いすることについて



石垣市新庁舎の整備計画 石垣市新庁舎基本設計・実施設計選定プロポーザルの審査結果から

財政教育プログラム沖縄初開催



12月8日、琉球大学教育学部附属中学校の3年生80名を対象に、財務省大臣官房文書課の當間課長補佐(同校OB)を講師に財政教育プログラムを開催しました。

当プログラムは、全附連(全国の国立大学附属学校園の連合体)と財務省・財務局(沖縄総合事務局)がタイアップした財政教育授業で、平成27年6月から始まり、現在、全国へ展開しています。沖縄では、今回の琉球大学教育学部附属中学校での授業が初めての開催となります。

授業では、「歯医者で虫歯の治療をした時に支払う金額と実際にかかっている医療費はどのくらいなのか」、「救急車を一回呼ぶためにかかる費用はどのくらいなのか」など、身近な社会保障の例を取り上げ、財政を含めた社会の課題に興味を持ち、「自分事」として考えられるよう説明を行いました。

次に、グループ毎にタブレット端末を活用して、子どもたち自ら予算編成を行い、社会や経済に与える影響を考えながら生徒同士で議論を行う「アクティブ・ラーニング」を実施しました。その後の発表では「科学技術の予算を増額すると医療分野の研究が発展することから、社会保障費の減額もできる」など、各グループから活発な意見が出されました。

また、午後はキャリア教育の一環として、当講師による講話が行われました。





財務部

「南大東村農業雇用者確保整備事業」 に係る国有財産の売買契約式

11月30日、南大東村字南の国有財産(旧南大東島地方気象台南宿舍)を農業宿舍の整備事業として南大東村に売買するため、当局財務部長と南大東村長が売買契約書に調印しました。

南大東村が取得した国有財産は、南大東島地方気象台南宿舍として使用されていましたが、「国家公務員宿舍の削減計画(平成23年12月1日公表)」で廃止決定され、当局財務部が引継を受け、管理してきたものです。

本国有財産は、南集落の中心部に位置し、南大東村役場に近接していることから、島民にとっても馴染みがある物件で、数量は土地677.01㎡、建物の建面積は135.36㎡、延面積は135.36㎡の1階建コンクリートブロック造で13,283,200円の売買となりました。

南大東村では、島の経済を支えるさとうきびを中心にかぼちゃ等の輪作により農業経営の安定化を図り

農業振興に努めていますが、近年では、生産者の高齢化や雇用者不足が課題となっており、JAや地元の農業生産法人から島外からの雇用者のための宿泊施設を整備するよう南大東村へ要望が寄せられていました。

南大東村は、今回取得した国有財産を農業宿舍として整備を行い、島外からの雇用者を安定的に受け入れることで農業経営及び農家の所得向上が図られ、地域の活性化に貢献できるものと期待しています。



農林 水産部

沖縄の薬用作物等に関する 講演会

沖縄では、ウコン、アロエ、ボタンボウフウなどの薬用作物が古くから栽培・利用されてきました。近年、消費者の健康志向を背景に注目が集まっており、その生産拡大や健康食品向けの加工・販売の取組が行われています。

このため、当部では沖縄における新たな薬用作物の産地化に向けた取組の一環として、10月13日に那覇市職員厚生会館多目的ホールにおいて、沖縄の薬用作物等に関する講演会を開催しました。

講演会には約60名の参加があり、薬用作物の研究者や加工業者の方々に講師に招き、新たに機能性表示食品として消費者庁に届出が受理された薬用作物の事例、沖縄県で栽培可能な有用植物、薬用植物(作物)の国内産地化の現状と課題について講演いただくとともに、栽培に取り組む方々を支援する補助事業などを紹介しました。



講演会の様子

イベントの参加者からは、「大変有意義な情報が得られた。」「生産については課題は多いが生産拡大に期待したい。」などの感想が寄せられ、薬用作物についての関心の高さがうかがわれました。



パネルディスカッションの様子

農林 水産部

第5回 ご当地! 絶品 うまいもん甲子園決勝大会

～宮古総合実業高校が全国で準優勝～

11月4日、東京都において、「第5回ご当地! 絶品うまいもん甲子園決勝大会」が開催されました。

本大会は、農林水産業及び食品産業の発展を図り、地域活性化に資する取組の一環として、農林水産省と一般社団法人全国食の甲子園協会が開催した高校生の料理コンテストであり、8月に行われた沖縄県選抜大会で優勝した宮古総合実業高校(宮古島市)が沖縄代表校として出場しました。

同校は、宮古島市伊良部島の大型網袋に追い込む伝統的なアギヤー漁で取れるグルクン(和名: タカサゴ)を使用した味噌を開発し、その味噌を使ったライスバーガーを審査員に披露したほか、地元の宮古島が抱えている農水産業の課題やその解決に取り組む熱い想いをプレゼンテーションでアピールしました。

審査の結果、高校生らしいアイデアや地元愛が評価され、見事、準優勝(水産庁長官賞)を受賞し、副賞とし

て国内研修旅行などが授与されました。

決勝大会の詳細は、以下HPを御覧ください。

【うまいもん甲子園HP】

<http://umaimonkoshien.com/>

なお、同校は、沖縄県選抜大会での優勝に伴い、沖縄ファミリーマートの商品開発の権利を獲得しており、平成29年2月から県内店舗において、全国で準優勝に輝いたライスバーガーが沖縄限定商品として販売される予定です。

作品名: 「うー まい
Uh～米ぶからすバーガー
～味噌仕立て～」
学校名: 沖縄県立宮古総合実業高等学校
食と環境課フードクリエイト
コース3年
うえはら しおん
上原 紫音さん
かわた みこと
川田 美琴さん
たなはら ちあき
棚原 千祥さん



うー まい
Uh～米ぶからすバーガー～味噌仕立て～

農林 水産部

高収益作物導入検討会

農林水産部では、平成28年4月に組織改正を行い、現場と農政を結ぶ役割を担う「総合農政推進官」を設置して、地域の課題解決のために取り組んでいます。

この取組を進めるなかで、各市町村が抱える共通の課題である、耕作放棄地の解消や新規就農者の育成などに対応するためには、より収益性の高い作物の導入が必要との声が高まっており、今後の方策などについて検討するため、11月15日に市町村担当者などを対象とした検討会を開催しました。

検討会には約60名が参加し、沖縄県やJAおきなわの担当者から、農林水産戦略品目の拠点産地化の取組や県外ファーマーズマーケットにおける出荷品目の動向、生産農家と流通業者の連携強化の方法などについて、事例を交えながら紹介されました。

また、高収益作物の事例として、沖縄でも一部の地域で栽培されているアップルバナナをはじめとした各種バナナが紹介され、収益性試算の提示や実物の展示・試食なども行われました。

参加者からは、「市場を活用した販売経路の強化の取組の紹介が参考になった。」「今後、熱帯果樹や島野菜の導入を検討していきたい。」などの声が多く寄せられました。

検討会の様子



沖縄の
農産物



農産物模型の展示



各種バナナ試食の様子



経済産業部

観光による地域活性化を目指す!

～地域経済懇談会 in 本部半島～

地域活性化(地域が潤う)に向けては、その地域が、①地域の外からお金を稼ぎ、②稼いだお金を地域内で使ってもらうことが重要です。つまり地域で「稼ぐ力」のある分野を育てていくことが必要となります。

皆さんは、沖縄の「稼ぐ力」という何を思い浮かべますか。いくつかありますが、その1つとして「観光」があげられます。

しかし、観光客の増加に伴い、地域では渋滞など地域のくらしに影響を与える課題も発生してきております。今後も観光客の増加が想定される中、観光客が「訪れてよし」の観光地、地域住民が「住んでよし」の観光地となり、観光で地域活性化を実現するためには、地域の関係者が広域で連携し、地域のくらしと調和した取組を推進することが重要です。

沖縄総合事務局では、去る11月7日に、本部町商工会2階ホールにおいて、本部半島を構成する名護市、本

会議の様子

部町、今帰仁村の行政、観光協会、商工会、金融機関、教育機関等が一堂に会した、観光による地域活性化に向けた「地域経済懇談会in本部半島」を開催しました。

当日は、グーグル株式会社(Google) 広告営業本部観光立国推進部長の陳内氏をお招きし、沖縄が世界から選ばれる観光地となるためには、沖縄の魅力をどのように発信すべきかで講演いただき、「世界遺産」「クルーズ船」「民泊」「スポーツキャンプ」などについて活発な意見交換が行われました。

私たち沖縄総合事務局では、沖縄が観光で潤うように、観光による地域活性化に向けた取組を引き続き行って参ります。

皆さんも、従来の観光だけではなく、新たな形の沖縄の観光について、是非、考えてみませんか。

開発建設部

建設業法令遵守及び建設工事における労働災害防止に関する講習会

～毎年11月は建設業取引適正化推進月間～

11月30日に「建設業取引適正化推進月間」の取り組みの一環として、「建設業法令遵守及び建設工事における労働災害防止に関する講習会」を那覇第2地方合同庁舎1号館において開催しました。

講習会では、沖縄総合事務局から建設業法令遵守ガイドラインや下請取引適正化のポイント、社会保険未加入対策の取組について説明し、沖縄県から、元請下請関係適正化の主な留意点について説明を行いました。続けて、沖縄労働局から建設業における労働災害防止対策について説明し、また、全国仮設安全事業協同組合から足場に係る労働安全衛生等について説明を行い、場所を駐車場に移動して、足場の組立・解体の実演講習も行いました。当日は、建設業従事者等約100名の方々が参加し熱心に受講されていました。

沖縄総合事務局では今後も、建設業法等の法令遵

足場の組立・解体実演講習の様子

守や建設工事における労働災害の防止対策等について、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

なお、下記の窓口において建設業法令遵守等に関する様々な相談を受け付けております。

<窓口>

・ 駆け込みホットライン

TEL 0570-018-240

(受付は、平日の10時から17時まで)



講習会の様子

運輸部

バリアフリー教室 in なはモビリティウィーク&カーフリーデー



運転席での記念乗車の様子



車いすによる体験乗車

沖縄総合事務局は、那覇市主催の「なはモビリティウィーク&カーフリーデー」の一環として9月18日に那覇市てんぶす前広場において、「バリアフリー教室」を開催しました。

「バリアフリー教室」では、県内の路線バスで導入されているノンステップバスを使って車いすやアイマスク、高齢者の疑似体験を通して、バリアフリーに対する理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成する「心のバリアフリー」を目指した取り組みを行っています。

体験後のアンケートでは、初めて体験される方がほとんどでしたが、大多数の方が障がい者・高齢者の立場について考えていただき、今後手助けをしたいとの回答が

ありました。

たまには、マイカーではなく公共交通機関を使った移動をしてみるのも新たな発見・出会いがあるかもしれません。その際は、本記事の事を思い出していただき、みんなが暮らしやすい沖縄が実現できればと思います。

そのほかにも、普段は座ることのできない運転席に座って記念撮影することもでき、将来の運転手さんも大満足の一日となりました。

沖縄総合事務局は、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くの皆様にバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきます。

運輸部

運輸安全マネジメント制度10周年記念セミナー

10月6日、7日の両日で、運輸事業者を対象に運輸安全マネジメント制度10周年記念セミナーを当局で開催しました。

運輸安全マネジメント制度(通称:安マネ)は、運輸事業者が経営トップのリーダーシップの下、安全管理に関する取り組みを実施していただき、それを国が評価して更なるスパイラルアップを支援することを目的に平成18年からスタートした制度です。

本セミナーは、安マネに関する知識の周知啓発を行うことを目的としており、1日目は、平成17年にヒューマンエラー事故が多発したことによる安マネ導入の経緯や輸送の安全に関するPDCAサイクル(計画Plan・実行Do・チェックcheck・改善Action)の進め方や取組事例の説明があり、2日

目では、事故、ヒヤリ・ハットなどの情報を集め、事故防止のための対策につなげるよう活用する取組みであるリスク管理の説明がありました。

両日ともセミナーには、多くの運輸事業者が参加され、参加者からは「充実した資料と説明でわかりやすかった。」「今後も継続的なセミナーの開催を希望する。」などの意見が多数寄せられました。

当局では、今後も安マネの普及・啓発、浸透・定着に向けた取組みとして、運輸事業者の安全担当者を対象としたセミナーなどを開催し、安心安全の運輸業界の発展を支援して参ります。



運輸部

沖縄都市モノレールを表彰

「運転無事故表彰」

「運輸関係統計調査への協力に対する感謝状」

10月18日、沖縄総合事務局長室にて沖縄都市モノレール株式会社に対し「平成28年度鉄道及び軌道の運転無事故沖縄総合事務局長表彰式」及び「運輸関係統計調査への功績にかかる感謝状授与式」を合同開催致しました。

運転無事故表彰は、鉄道及び軌道の運転事故の防止並びに列車等の円滑な運行を図り、輸送の公共的使命を達成することを目的としており、一定期間無事故であった事業者を表彰するもので、同社は今回で3期連続(6年間)の受賞となりました。

運輸関係統計調査への協力に対する感謝状は、事業開始以降、多年にわたり「鉄道輸送統計調査」の趣旨を



表彰式の様子

理解し、当調査において正確かつ迅速に報告いただいたこと等格別のご協力をいただいたことから、この度、当社に感謝状を授与することとなりました。

受賞後、同社の美里社長は「引き続き安全に対しての研鑽に力を注ぎ、使命感と誇りをもって県民、国民の期待に応えていきたい。」と述べられました。

同社の、より一層の安全運転(運転無事故)に対する取り組みと、公共交通機関としての使命を果たしていくことが期待されます。



内閣府だより



内閣府沖縄担当部局のFacebookを始めました

内閣府沖縄担当部局では、これまで、沖縄振興特別措置法等に基づき、社会資本の整備や一括交付金による観光振興や人材育成、産業振興を図るための特区・地域制度や税制など、さまざまな沖縄振興策を推進してきました。

この度、こうした沖縄振興策を幅広く皆様に知っていただくためにも、新たに沖縄担当部局のFacebookを新たに立ち上げました。

今後、Facebookでは、様々な会議や諸行事等の取組のほか、公共事業、北部振興事業、一括交付金等の中から代表的な事業をピックアップし、随時、御紹介しています。

詳しくは下記のサイトを御覧ください。

内閣府沖縄担当部局 Facebook: <https://www.facebook.com/okinawa.naikakuhu/>

または、Facebookから「@okinawa.naikakuhu」で検索してください。

また、内閣府の沖縄担当部局のホームページも拡充し、沖縄県や市町村のホームページへのリンクはもとより、教育や雇用など、日頃の生活に関連したリンク集を用意しました。

政策の紹介のみではなく、皆さまが日常生活でも活用できるように新しいページを公開しています。こちらも是非御覧ください。

内閣府沖縄政策ホームページ:

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>



「沖縄の新たな交通環境の創造に向けて(中間とりまとめ)」の手交

沖縄担当部局では、鶴保大臣の沖縄県内の交通渋滞に対する問題意識を踏まえ、鶴保大臣の下に「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会」を開催して、この問題などについて検討を行ってきました。

平成28年11月28日に、那覇市内において、安里座長(沖縄県経営者協会会長)から、有識者懇談会がとりまとめた「沖縄の新たな交通環境の創造に向けて(中間とりまとめ)」を、鶴保大臣の代理として出席した豊田内閣府大臣政務官に対して手交しました。



中間とりまとめを受領する豊田内閣府大臣政務官

こちらについては、沖縄担当部局Facebookやホームページでも紹介していますので、そちらも是非御覧ください。

内閣府沖縄担当部局 Facebook: <https://www.facebook.com/okinawa.naikakuhu/>

内閣府沖縄政策ホームページ: <http://www8.cao.go.jp/okinawa/5/jyuutaikondankai.html>



OKINAWA INTERNATIONAL ORCHID SHOW 2017

沖縄国際洋蘭博覧会

2017年2月4日[土]ー2月12日[日]

海洋博公園 熱帯ドリームセンター | 午前8時30分～午後5時30分 (入館締切は午後5時)



[お問い合わせ] 海洋博公園管理センター 植物管理チーム
TEL: 0980-48-2741 (代) FAX: 0980-48-3785



平成28年度

国有財産一般競争入札（期間入札）のお知らせ

- 公示日 平成28年12月15日（木）
- 受付期間 平成29年1月10日（火）午前9時～1月20日（金）午後5時まで
- 開札日 平成29年2月6日（月）午前10時から

- ① 個人・法人どなたでも参加できます。
- ② 一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
- ③ 一般競争入札に参加するには入札金額（最低売却価格ではない）の5%以上の入札保証金が必要です。
- ④ 登記簿地目が畑となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

物件番号	所在地	現況地目 (登記簿地目)	面積	坪数	最低売却価格	用途地域 (建ぺい率/容積率)
2801	那覇市西三丁目10番33	宅地 (雑種地)	1,647.55 m ²	約498坪	144,817,920円	第二種住居地域 (60%/200%)
		住宅建 (RC3階建)	建)305.02m ² 延)667.36m ²	約92坪 約201坪		
		雑屋建 (CB造)	建)20.58m ² 延)20.58m ²	約6坪 約6坪		
2802	名護市大東三丁目2318番1外1筆	宅地 (宅地)	1,359.93 m ²	約411坪	27,900,000円	第一種中高層住居専用地域 (60%/200%)
		公衆用道路 (公衆用道路)	101.21 m ²	約30坪		
		住宅建 (RC3階建)	建)229.51 m ² 延)679.88 m ²	約69坪 約205坪		
2803	名護市大北一丁目4143番2外1筆	宅地 (宅地)	398.52 m ²	約120坪	10,900,000円	第二種低層住居専用地域 (50%/100%) 第一種低層住居専用地域 (40%/80%)
		住宅建 (RC2階建)	建)135.36 m ² 延)270.72 m ²	約40坪 約81坪		
		住宅建 (RC3階建)	建)127.08 m ² 延)372.61 m ²	約38坪 約112坪		
2804	名護市字伊差川喜知留原214番20	宅地 (宅地)	2,158.70 m ²	約653坪	69,448,000円	第一種中高層住居専用地域 (60%/200%)
		住宅建 (RC4階建)	建)247.52 m ² 延)737.60 m ²	約74坪 約223坪		
		住宅建 (RC4階建)	建)224.87 m ² 延)581.48 m ²	約68坪 約175坪		
		雑屋建 (RC1階建)	建)5.40 m ² 延)5.40 m ²	約1.6坪 約1.6坪		
		雑屋建 (RC1階建)	建)5.04 m ² 延)5.04 m ²	約1.5坪 約1.5坪		
2805	豊見城市字平良大城原240番198	宅地 (宅地)	1,280.42 m ²	約387坪	59,200,000円	第一種低層住居専用地域 (50%/100%)
2806	うるま市勝連津堅仲原883番外12筆	畑 (畑)	3,334.96 m ²	約1,008坪	1,360,000円	未指定地域 (60%/200%)

入札に関する詳細は
右記までお問い合わせ
下さい。

沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官

電話 098-866-0097（担当：田港・池原・東盛）

那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館10階



ホームページアドレス

<http://www.ogb.go.jp/zaimu/007612.html>

入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録は

<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>

沖縄総合事務局 国有地

検索

国有地 メルマガ

検索

※群星11月12月掲載分におきまして、掲載内容の一部に誤りがございましたので正しい内容に訂正しております。

～ 美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成28年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量8.7t(227g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

